

# 政治は変わるし 変えられる

パンデミックの体験を通じて、これまで遠い存在であった政治が、私たちの「いのちと暮らし」にとって身近なものになり、さまざまな分野で多くの人々が声を上げはじめています。



## ジェンダー平等のムーブメント

日本社会の抱える構造的な問題として、ジェンダー平等を求める大きなムーブメントが起こっています。五輪組織委員会の森前会長の差別発言に対しては、瞬く間に抗議の声が沸き起こり辞任に追い込みました。

## 核兵器禁止条約でも、大阪市住民投票でも

史上初めて、核兵器の開発から保有も使用も威嚇までも禁止する核兵器禁止条約が、今年1月に発効しました。唯一の戦争被爆国の日本政府は一貫して背を向け続けていますが、核大国以外の多数の諸国政府と、世界の市民社会の力が実現させました。

昨年、維新の会が進めた大阪市を廃止しようという住民投票でも、政党の違いを越えた奮闘で、市民の力が再び否決をもたらしました。

4月に行われた3つの衆参の補欠・再選挙では、すべて野党が勝利をしました。

7月の東京都議選でも、日本共産党と立憲民主党などの野党は共闘して、自民党の33議席を上回る36議席を得ました。



## 希望ある社会へ あなたの答えを

一人ひとりの人間の尊厳、ジェンダー平等をはじめとする互いの平等を大切にする社会、そしてすべての働く人々が人間らしい生活を保証される社会。

それを実現する機会が総選挙です。

いのちと暮らしを守る希望ある社会に向けて、  
あなたの答えを一票に込めてください。

### 総選挙の投票方法

比例区は「政党名」

小選挙区は「候補者名」

**主人公はあなた あなたの一票が明日をつくる**

Chance for a change

あなたの行動が  
あなたの一票が  
社会を、職場を、変える



## いのちが選別されない社会に

科学的知見に基づかないコロナ対策が、今日の蔓延を招いています。今の政権には、失敗から謙虚に学び次に生かすという姿勢はなく、入院もできずに亡くなる人が多数生まれるという信じがたい事態です。

政治の最大の使命は、国民のいのちと暮らしを守りきることにあります。

不安、苛立ち、怒り、なにより希望を力に変えて、一人ひとりの人間の尊厳を大切にする新しい社会を作りましょう。

**One for All  
All for One**

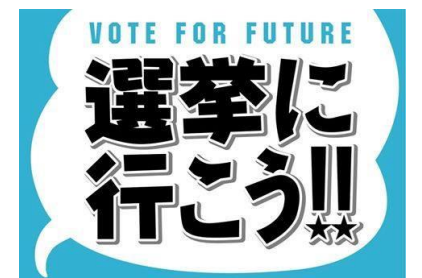
大阪損保革新懇ニュース

2021年秋特集号

大阪損保革新懇

541-0048 大阪市中央区瓦町1-7-1

エスペランサ瓦町4F 06-6232-1095

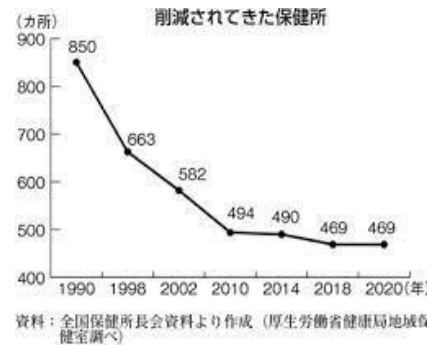


# いのち優先の政治へチェンジ

## コロナ後の未来へ 医療体制の再建を

この40年間にわたって医師数の抑制、国公立病院の統廃合、病床削減など医療体制を徹底的にスリム化し、医療にかかる国の予算を削減する政治が続けられてきました。

今、コロナ禍の下「砦」となっている保健所は、1992年には全国で852あったものが、2020年には469か所と半減されています。



## 府民・市民の命を削る大阪維新

例えば大阪市の保健所は1つに統合されました。広大な大阪市に保健所が1つでは、絶対に問題が起こるといふ懸念は現実のものとなり、深刻な事態を招いています。

大阪維新の会は、大阪市立環境科学研究所（環科研）と大阪府立公衆衛生研究所（公衛研）は二重行政だとして、統合し民営化を強行しました。もしこの2つの研究所が無理に統合されていなければ、今回の新型コロナウイルスに対して迅速な対応ができ、各保健所に対しても適切な指示が行えていたでしょう。維新はまた「二重行政のムダ」として、市民の反対を押し切り、住吉市民病院を廃止しました。

コロナ危機に対応し、コロナ後の未来のためにも、医療、介護福祉の人たちなど「この人たちがいないと社会は回らない」エッセンシャルワーカーの待遇改善、医療機関への減収補填、公的病院の削減計画撤廃など、国民の命と健康を最優先する政治に転換しましょう。

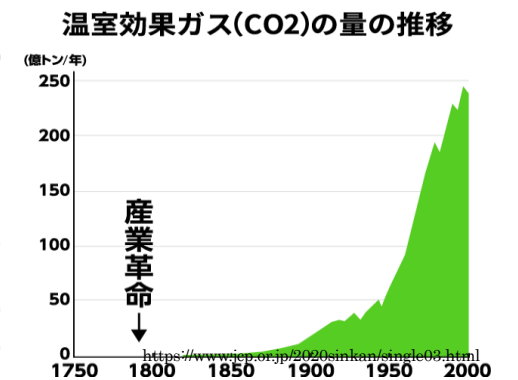
## 気候変動・環境問題 人類の未来を守る

「北極の氷がとけて、海面が上昇」、「高温と乾燥が原因で、世界各地で山火事が発生」—気温上昇によって「100年に1度の異常気象」が次々と起きています。

## 切迫する気候危機

日本でも毎年のように傷痕を残す台風の巨大化や豪雨災害が相次いでいます。2018年の西日本豪雨の被害総額は1兆2000億円にものぼりました。

大量生産、大量消費、大量廃棄など「浪費型の経済」の下で、石油や石炭など化石燃料の大量消費によるCO2の排出が「温室効果ガス」となって気温上昇を引き起こしており、以前の状態には戻れなくなる地点（ポイント・オブ・ノーリターン）が迫っています。



## 放射能汚染水の海洋放出 NO！

世界規模で最大の環境汚染となる危険がある「トリチウムを含む汚染水の海洋放出」。日本政府は、「薄めて放出するので危険性はない」としていますが、薄めたからと言って総量が減るわけではありません。トリチウムを多く排出する原子炉があるカナダでは、出産異常や流死産の増加が認められ、ダウン症候群が1.8倍に増加していると報告されています。

## 人間の尊厳を守る

ブレイディみかこさんの本『僕はイエローでホワイトで、ちょっとブルー』が60万部を超えるベストセラーとなっています。人種、貧困、ジェンダーとさまざまな差別がある現実に向かいながら男の子が成長していきます。エンパシー（共感）とは「自分で誰かの靴を履いてみる」という彼の言葉に、この本のすべてが集約されています。一人ひとりが違って、その一人ひとりの人権が守られてこそ、多様性が発揮できる豊かな社会になるのでしょうか。

## 国内外で人権を守る

新型コロナウイルスが世界を揺るがす中、今まで以上にさまざまな形で人権が脅かされています。人権とは「人間が人間らしく生きるために必要な権利」です。

日本では、在留期限が切れた「外国人」を収監して死に至らせるという問題が起こりました。難民排斥や外国人差別の要素が強い入管法「改正」に対しては、「人が人に行くことじゃない」との厳しい批判の声が寄せられ、政府は法案取り下げに追い込まれました。

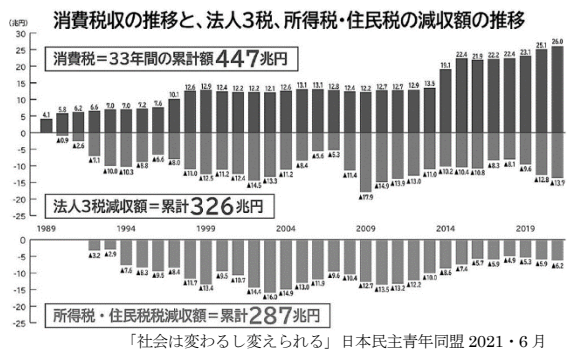
## 中国の覇権主義、人権侵害を許さない

中国当局の香港での人権侵害・弾圧や新疆ウイグル自治区での少数民族抑圧に批判が高まっています。中国による覇権主義、人権侵害をどう抑えるかは今の国際社会の重大問題です。しかし日本政府は、中国による人権侵害に腰の引けた対応しかしてきませんでした。菅政権はこのだらしない態度を改めるべきです。中国の覇権主義、人権侵害には、国連憲章と国際法の順守を迫る国際世論を高め、外交的に包囲していくことが重要です。

今こそ、法と道理に基づいて人間のいのちと尊厳を守る政治が必要です。

## 消費税を当面5%に

消費税導入後33年、消費税は大企業や富裕層に減税の財源にされただけでした。社会保障は引き下げられるばかりです。



## ●消費税導入後、どんどん悪くなる社会保障

	消費税導入前 1988年(昭和63年)	2006年 (平成18年)
◆健康保険の医療費自己負担率	1割	3割
◆国民年金保険料(月額)	7,700円	13,860円
◆老人医療自己負担	800円/月(外来)	1割または3割

消費税廃止各界連絡会

2021年6月4日に75歳以上の医療費の窓口負担を年収200万円以上の人を対象に2割に引き上げる法律が成立（実施は未定）

## コロナ禍で暮らしを守る

新型コロナウイルス感染拡大は世界と日本の経済を大きく揺さぶっています。国民の生活を守り、経済危機を打開するために最も有効な対策は、消費税の5%への減税です。コロナ禍で苦しむ中小企業への直接の補助となり、低所得者と中間層への強力な支えになります。暮らしを温め、GDPの5割強を占める個人消費を引き上げ、経済を押し上げます。

# 働くものが報われる社会に

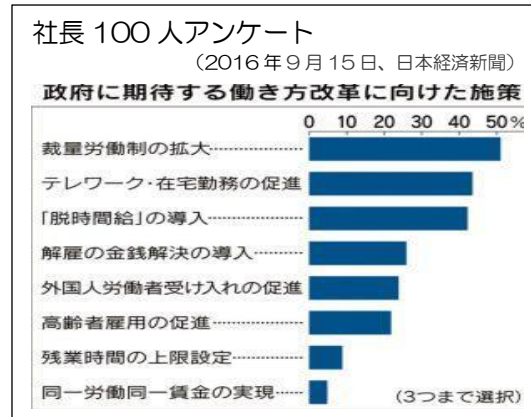
## テレワークと財界戦略

### テレワーク推進の目的

政府や財界は緊急事態宣言下で、7割の在宅勤務を目標に、テレワークの促進を呼びかけてきました。しかし実は、新型コロナが広がる以前から、財界はテレワークの促進をもくろんでいたのです。

2016年に日本経済新聞社がまとめた大企業の「社長100人アンケート」では、政府へ期待する「働き方改革」について、2位に「テレワーク・在宅勤務の促進」が入っていました。

その目的は、＜労働時間＞に関係なく、労働者に思う存分働いてもらうことにありました。



### コロナ対策より「生産性向上」

しかしその思惑にもかかわらず、在宅勤務は7割どころか3割にも満たない状況が続いています。なぜでしょうか。日本経団連は、業務効率や生産性が低下したことを問題にしています。テレワークは推進したいが、それは生産性があがってこそ、というわけです。

一方で、政府の指示に形だけでも従わざるをえないというジレンマがあります。その結果損保では、テレワーク率の水増し?と疑われかねないやり方が散見されます。「自宅でのテレワークを指示された日は会議室にこもって仕事」「自宅で1時間テレワークを行った後に出社して仕事」等々です。大手損保は、これらもテレワークだといえるのですが、コロナ対策であれば、人流が抑えられる「在宅勤務」でなければまったく意味がありません。

### コロナ禍を奇貨とした労働法制改悪

さらに日本経団連は「生産性向上」のためと、労働法制の改悪に乗り出そうとしています。考えているのは「事業場外労働制」と「裁量労働制」の拡大です。どちらも「みなし労働時間制度」の一つであり、損保業界でいち早く導入され、長時間労働とサービス残業の隠れ蓑となってきました。こうした火事場泥棒的なやり方を許してはなりません。

## 賃上げと安定した雇用を

### エッセンシャルワーカーだからこそ

コロナ禍でエッセンシャルワーク（社会で不可欠な仕事）が注目され、そのニーズも高まっています。しかし、感染のリスクを負いながら働く看護師のボーナスがカットされたり、保育、介護、障害福祉で働く労働者の賃金が、一般の労働者に比べて月10万円も少なかったり、エッセンシャルワーカーの処遇は、働きの価値に見合った水準となっていません。

災害・事故時にいち早く保険金をお届けする損保の業務もエッセンシャルワークと言えるでしょう。しかし損保においても、緊急事態宣言下、自宅待機で給与がカットされるなど、パート・アルバイトの非正規社員にしわ寄せが広がっています。

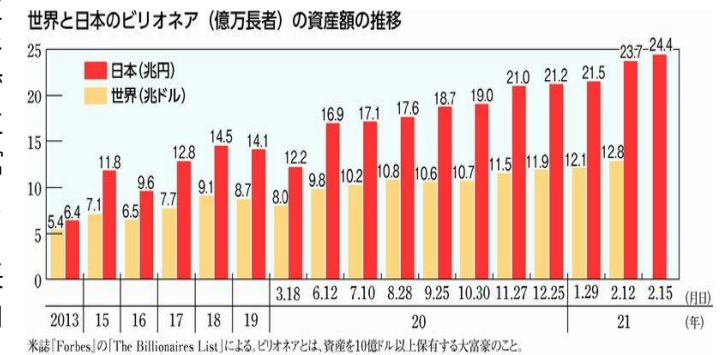
### 苦境の国民が置き去りに

コロナ禍は、非正規労働者やフリーランスなど、弱い立場の人たちを直撃し、貧困や差別、不平等を増幅させています。仕事がなくなり、昨年の夏には非正規労働者が131万人も減りました。

その影響はとりわけ女性に重くのしかかっています。野村総研の試算では、コロナで仕事がなくなったり減ったりしながらも、休業手当を得ていない「実質的失業者」になっている女性が90万人にのぼっています。

一方、アメリカの雑誌「フォーブス」によると世界のビリオネア（資産10億ドル以上の富裕層）の資産はこの1年間で8.0兆ドルから12.8兆ドルに1.5倍になっています。コロナ危機のもとで超富裕層は世界全体では1.5倍、日本では2倍に資産を増やしているのです。

「スリルを味わいに宇宙に行ける億万長者は地球で富裕税を支払うことは可能だ」（米上院議員）との声も上がっています。富裕層や大企業には応分の税負担をしてもらいましょう。



## ジェンダー平等

「ジェンダー」とは、生物学的な性差と違って「社会的・文化的につくられる性差」のことを言います。「ジェンダー平等」がどこまで進んでいるかを見る際に参考になるのが、世界経済フォーラムが毎年発表する「男女平等ランキング」です。

### ジェンダー格差 日本は120位

日本は2021年3月の報告で156カ国中、先進国では最下位の120位。議会や閣僚級ポストの女性の割合が低く、政治分野で147位、経済分野では男女の賃金格差が大きく117位となっています。1位は12年連続でアイスランド。北欧諸国が上位を占めています。

国名	全体順位	うち「政治参加」の順位
ドイツ	11	10
フランス	16	20
英国	23	23
カナダ	24	29
米国	30	37
イタリア	63	41
日本	120	147

注: ジェンダーG7各国では

### 意思決定の場に女性の参加を

2021年度版の世界幸福度ランキングではフィンランドが4年連続1位。日本は56位です。フィンランドの首相は35歳の女性で、内閣19人中12人が女性大臣です。職場ではコーヒー休憩が法律で定められ、午後4時を過ぎれば帰宅し、夏休みは1ヶ月あります。

肩書や学歴、性別にこだわらない職場とゆとりある労働は仕事への意欲を高め、1人当たりのGDPは日本の1.22倍（2020年）となっています。

「人がつくる政治は人によって変えられる」…ここに希望をもちたいものです。数年前からの#MeToo運動の大きな広がりがあり、世界で女性の政治参加等が拡大しています。日本でも、さまざまな意思決定の場に女性がもっと参加できれば大きく変わっていくはずですよ。

# 国民のための 損保産業を

## 災害列島日本で「補償機能」の発揮を

地球温暖化により台風の大型化や集中豪雨・ゲリラ豪雨などによる土石流、土砂崩れ、洪水などが続出しています。7月には線状降水帯の豪雨により熱海市で大規模な土石流被害が発生しました。地震も全国で頻発しており大震災が何時起こるか分かりません。

損害保険は社会のセーフティネットの一つです。いま損害保険会社に求められるのは、何よりセーフティネットを守り広げるといふ「社会的責任」をしっかりと果たすことです。

### 適正・適切な保険金支払があってこそ

相次ぐ自然災害で保険金が膨らみ火災保険料が引き上げられてきました。2023年度以降は、危険度によって水災保険料の細かい地域差が導入されようとしています。

一方、損保各社では支払業務の迅速化・効率化のためと、損害箇所の写真から水害の損害額をAI（人工知能）で即時算定するシステムを導入しています。

併せて、保険金請求書類や立会調査の省略などを行ってきました。

しかし、適正・適切な保険金支払いより「効率化」を最優先することで、支払保険金が増加し、それが保険料引上げにつながることはありません。

「儲け」最優先を、真の「顧客本位」に切り替えてこそ損保産業の未来が拓けます。

2017~2020年度に発生した主な風水災による支払保険金調査結果  
(各年度末時点、見込み含む)

年度	主な風水災	支払保険金
2017年度	平成29年台風18号	300億円
	平成29年台風21号	1,078億円
2018年度	平成30年7月豪雨(西日本豪雨)	1,520億円
	平成30年台風21号	9,202億円
	平成30年台風24号	2,856億円
2019年度	令和元年台風15号(令和元年房総半島台風)	4,244億円
	令和元年台風19号(令和元年東日本台風)	4,751億円
	令和元年10月25日の大雨	155億円
2020年度	令和2年7月豪雨	848億円
	令和2年台風10号	932億円

(出典)一般社団法人日本損害保険協会調べ。

## コロナ禍での手数料ポイント引き下げ凍結を

将来不安の大きな要因は、代理店手数料ポイント制度にあります。ポイントを算定する基準はすべて保険会社に一方的に決められ、その大半は今も「規模と増収」です。しかもポイントは20pt~125ptと、その差は実に6倍強です。

当面必要なのは、コロナ禍での手数料ポイント引き下げ凍結です。今後多くの代理店が減収を余儀なくされる可能性があります。東京海上日動は社長挨拶で、「経済は大変深刻なダメージを受けています。保険も例外ではなく、今後…影響が大きく出てくるものと考えられます」と言っています。そうであれば、減収を理由としたポイント削減を代理店に押し付けるべきではありません。

## 代理店問題が国会の場に 3メガ損保が相次いで謝罪

日本共産党の大門実紀史参議院議員は、2017年から財政金融委員会で10度にわたり損保代理店の問題を取り上げてきました。その内容は、代理店手数料ポイント制度の問題を皮切りに、損保ジャパンの一方的な乗合拒否と廃店強要問題、三井住友海上の「代理店の格付」という不適切な委託契約書の問題、と多岐にわたっています。

東京海上日動の博多支社では、支社挙げて代理店の淘汰・再編を強行し、ここ3年弱で代理店数は激減しました。金融庁の指針だと吹聴して廃店を強要するなど、そのやり方も乱暴なものでした。しかし今年2月、たまりかねた多くの代理店が勇気をもって声をあげたことで、国会で取り上げられ、同社は謝罪し一定の是正が図られました。

## カジノと損害保険 カジノのもたらすものは

大阪維新の会は、万博にかこつけて、夢洲にカジノを中心としたIR（統合型リゾート）を作ろうとしています。「経済活性化が目的」と言いますが、カジノは賭博そのものです。カジノ業者のもうけは客の負けであり、何の付加価値も生み出しません。

地元にもたらされるのは、経済「効果」ではなく、ギャンブル依存症という負の「効果」です。



## 賭博も保険も同じ「射倖契約」・・・

契約当事者の一方の給付が偶然の事情に左右される契約を「射倖契約」と言い、基本的には刑法で犯罪とされています。

実は損害保険も、保険金の支払いが偶然性に左右されるので「射倖契約」にあたります。ですが損害保険は

- ① 経済的に必要に備える制度であること
  - ② 強行法的な制約（「利得禁止原則」など）が課されること
- によって、法律上認められています。

しかし、賭博・カジノはどうでしょう。「経済的に必要に備える制度」とは到底考えられません。まさか「利得禁止原則」を課すわけにもいかないでしょう。

「賭博場」は大阪のみならず日本のどこにも必要ありません。



## 損保代理店は「エッセンシャルワーク」

現在、保険契約の91.2%が代理店扱いです。また「補償機能」の発揮のために、代理店も大きな役割を担っています。大災害が相次ぐ今の日本社会で損保代理店は、社会に必要・不可欠な「エッセンシャルワーク」といえるのではないのでしょうか。

### 99%の代理店が将来に不安

しかし現在、代理店の安定した経営はきわめて困難となっています。昨年、大阪損保革新懇が代理店のみなさんに「代理店手数料ポイント制度」などについてのアンケートを行いました。全体で101件の回答が寄せられました。

驚くのは代理店の将来展望についてです。

右のグラフのとおり、「大きな不安がある」は61%、「少し不安がある」が38%、そして「不安はない」という代理店はわずか1%でした。

規模の大小に関係なく、多くのみなさんがプロ代理店としての行く末を案じています。

